

近代初期民衆の政治意識—三多摩地域を事例として—

講演者：牧原憲夫（東京経済大学講師）

日 時：1999年5月13日（12：55—14：40）

場 所：H-213

近代初期（明治前期）に三多摩地域で生活していた人びとの政治意識を具体的に検討するが、地域指導者層（社会的中間層）と一般民衆とを分けて考える必要がある。

幕末の社会的変動のなかで若者や女性たちの造反に手を焼いていた地域指導者層は、地域秩序の再建を図るために、規律・勤勉等を説く文明開化政策を積極的に受けとめ、やがて、この階層のなかからは、西洋思想の学習を通して、「国民としての権利」を要求する自由民権運動に参加していくものも生まれた。とくに南多摩は自由党の有力な拠点の一つとなり、また、西多摩では五日市憲法草案が創られた。

これに対して、一般の民衆のなかには、福沢諭吉の言う「客分意識」を持つ者が多く、徴兵のがれに奔走し（北多摩の事例）、あるいは、江戸時代の「仁政」観念を受け継ぎ、米価の高騰を政府は放任すべきでなく、また、景気変動などで貧民が借金を返せない場合、銀行・富裕者は返済を猶予すべきであり、行政もそのように命じるべきだと考える者が多かった（武相困民党など）。そして、経済的自由主義を推進する政府・府県や、裸体禁止など強圧的な警察官の態度への反発から、一般民衆は民権派の反政府活動への共感を強めたが、しかし、愛国心を説き（凡そ日本国民は何人に論なく……兵器を擁して海陸軍に入り日本国のために防衛すべし：五日市憲法73条）、私的所有権の絶対性こそ個人の権利の基礎だとする民権派とは、基本的な政治=経済観において対立していた。

つまり、明治政府、地域指導者層=民権派、一般民衆は、いわば三つ巴の関係

にあり、「米の飯を食わせてくれるなら、誰が（外国人でも）政権をとってもかまわない」というこの時期の民衆的な意識もまた、ひとつの政治意識とみなした方がよいだろう。